

コード		4006	事務事業名称	法定外公共物（赤道・水路等）管理事業			所属名	土木管理課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0			
		県	千円	0	0			
		地方債	千円	0	0			
		一般財源	千円	539	549	148	773	
		その他	千円	0	0	0		
	主な事業費の内訳			消耗品費	消耗品費	消耗品費	消耗品費	
人件費 (B)			千円	18, 498. 2	18, 095. 7	17, 791. 5	17, 791. 5	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	19, 037. 2	18, 644. 7	17, 939. 5	18, 564. 5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		法定外公共物を管理することが、快適な道路環境整備の推進に結び付くため。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		今後も市道の管理業務を続けていく必要があるため。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		国有財産（赤道・水路等）の譲与物件であるため。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		根拠法令に基づく業務執行が出来ているため。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等		法定外公共物を、適した部局へ所管換えすることにより、機能管理・財産管理を円滑に行えるようになる。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☒ 上記以外の方法			2		実施主体 （所管部署）	
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☒ ない								

コード	4006	事務事業名称	法定外公共物（赤道・水路等）管理事業				所属名	土木管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			法定外公共物を行政財産として円滑な事務作業を実施するにあたり、利用目的及び地域性などを鑑み、維持管理等をより適した部局へと移行する必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			法定外公共物を適した部局へと管理移行することにより、住民サービスの向上を図れる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事務手続きを市行政で行うこととなり、事務の簡素化が図られた事で市民サービスが向上された。									

所属長コメント	法定外公共物の行政財産として、周辺地の利用状況による改廃希望が増加している。また現状利用状況に沿った市管理部局への移行を推進したい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			法定外公共物の管理については、適した部局へ所管換えを推進すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									